

平成27年度 自己評価計画書

石川県立金沢錦丘高等学校

【重点目標1】 中高一貫教育の特長を生かし、高い進路目標に向かって邁進する生徒を育て、その実現を図る。						
具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
① 校外模試等の結果を教科会や学年会で分析し、生徒にフィードバックするとともに、1ランク上の志望を持たせることにより学習意欲と学力の向上を図る。	進路指導課 教務課 各教科 各学年	昨年度の1月進研記述の3教科総合S S 60 U Pの生徒は、1年生107名(33.9%)、2年生74名(24.0%)。昨年度3年生10月進研記述について5教科理系S S 54以上と5教科文系S S 56以上の合計人数は102名(33.2%)。	【成果指標】 校外模試において、金沢大学以上の大学に合格可能な偏差値を持つ生徒の数を増やす。	1, 2年生校外模試の3教科偏差値60以上の生徒が(母数は在籍数) A 30%以上 B 25%以上 C 20%以上 D 20%未満である 3年10月記述模試で5教科文/理偏差値が文系で56、理系で54以上の現役生徒が A 35%(110人)以上である B 29%(90人)以上である C 23%(70人)以上である D 23%(70人)未満である	C、Dの場合、教科・学年ごとに結果を分析し、改善策を検討する。	模試結果の分析により評価する。
		大学見学や難関大説明会、進路講演会などの取組により、難関大を目指す生徒は年々増えてきている。 ※難関大 北海道大、東北大、東京大、名古屋大、京都大、大阪大、九州大、一橋大、東工大、神戸大	【成果指標】 1, 2年生で難関大を志望する生徒が 東大・京大志望 10名以上 難関大学志望 40名以上 金沢大学志望 180名以上 国公立大学志望 280名以上 を目指す。	1, 2年生で難関大を志望する生徒が A 50名以上である B 40名以上である C 30名以上である D 30名未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	進路志望調査(4月・1月)により評価する。
② 難関大学を中心とした高い進路志望の実現のため、入試分析や補講・添削等のサポート体制を強化する。	進路指導課 第3学年	平成27年度入試では、難関大合格者が京大2名を含め現役13名と増加した。更なる高みに向けて、3年間を見通した組織的な指導のあり方を検討し、進路課と学年が一体となって、授業・添削・補講の3本柱の更なる充実と面談・集会等の工夫・強化を図る必要がある。 ※27年度入試結果 難関大合格数 17名(うち現役13) 金沢大合格数 45名(うち現役39)	【成果指標】 学力・学習状況の分析に基づくきめ細かな指導を行うことで、難関大学現役合格者数を増やす。	超難関大・国公立医学科の現役合格者数が A 3名以上である B 2名である C 1名である D 0名である 難関大及び金沢大の現役合格者数が A 70名以上である B 50名以上である C 30名以上である D 30名未満である	C、Dの場合、サポート体制を見直し、改善策を検討する。	平成28年3月末の合格者数実績により評価する。
③ CU(土曜補習)、補習、学習合宿を通して、より意欲的な学習の在り方へと切り替えさせる取組を行う。	進路指導課 各学年 各教科	昨年度、「CUや補習に積極的に参加し、学力が向上した」と感じる生徒は、全体の57%であった。	【満足度指標】 CUや補習により、生徒の学力向上を図る。	「CUや補習は自分の学力向上に役立っている」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	生徒アンケート(7月・12月)により評価する。
④ 中学校との情報交換や指導記録も適切に踏まえ、学級担任や学年主任、教科担任等による積極的な面談を行う。	教務課 各学年	昨年度、「担任との面談で気持ちや行動により良い変化が生まれた」生徒は、全体の65%であった。	【満足度指標】 面談を通して、生徒の気持ちを担任等が理解し、適切なアドバイスをおくることにより、生徒をより良い方向に導く。	「ホーム担任や教科担任との面談によって、自分の学習姿勢により良い変化が生まれた」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、指導のあり方を再検討する。	生徒アンケート(7月・12月)により評価する。
⑤ 中高一貫教育校として6年間を見通した学習指導や進路指導を行う。	教務課 各教科	昨年度、保健体育科や外国語科は中高合同の教科会を10回以上行ったが、他教科は3～5回であった。高校教諭による出前授業など、具体策に結びつけている教科もある。	【成果指標】 6年間を見通した教科指導について中高で協議し、中高一貫教育校としての教育活動を充実させる。	「中高一貫教育校として、6年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に教科で取り組んでいる」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合、連携のあり方を再検討する。	職員アンケート(7月・12月)により評価する。

【重点目標2】教科指導力の向上を図るとともに、あらゆる教育活動を通して生徒の論理的思考力や表現力の伸長を図る。

具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
① ICTの効果的な活用を含めて授業改善に取り組み、生徒に基礎的・基本的な事項を確実に習得させるとともに、論理的思考力や表現力の育成を図る。	教務課 各教科	本校では授業改善のため、前後期それぞれ互見授業週間を設定し、授業力の向上を図っている。 昨年度、「他の教員の授業を参観したり、自分の授業を参観してもらった上で意見を伺ったりして参考になったと思える回数」が、錦丘中との交流を含め、年間4回以上あった」と答えた教員は56%であった。	【満足度指標】 錦丘中学校とも連携した互見授業や研究授業を参考にして、授業改善に役立てることができている。	「他の教員の授業を参観したり、自分の授業を参観してもらった上で意見を伺ったりして参考になったと思える回数」が、錦丘中との交流を含め、年間4回以上あった」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	職員アンケート (7月・12月) により評価する。
		昨年度、「ICTをよく活用している」「時々活用している」と答えた教員は全体の59%であった。 「授業でICTが効果的に活用されている」と答えた生徒は45%であった。	【努力指標・満足度指標】 ICTの効果的な活用について学校全体で取り組み、わかりやすい授業はもとより、生徒の興味・関心を喚起し、論理的思考力等を高める授業を展開する。	「授業でICTをよく活用している」「時々活用している」教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	職員アンケート (7月・12月) により評価する。
				「ICTを活用した授業により、学習効果が高まっている」と思う生徒の割合が A 60%以上である B 50%以上である C 40%以上である D 40%未満である	C、Dの場合、指導のあり方を再検討する。	生徒アンケート (7月・12月) により評価する。
				「授業の中に論理的思考力や表現力を伸ばす場面がある」と思う生徒の割合が A 85%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C、Dの場合、指導のあり方を再検討する。	生徒アンケート (7月・12月) により評価する。
② 総合学習やLC探究等の授業内容を関連させ、表現トレーニング、プレゼンテーション、多文化共生理解などに取り組むことで、論理的・批判的に事象をとらえ、自らの考えを述べる力を育成する。	教務課 各学年 各教科	昨年度、「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒は、全体の58%であった。社会のさまざまな場面で論理的思考力が求められているが、生徒は十分な力を持っているとはいえない。	【成果指標】 生徒がさまざまな世界的・社会的事象により関心を持ち、それについて意見を持てるように指導する。	「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合、指導のあり方を再検討する。	生徒アンケート (7月・12月) により評価する。
③ 高校の各年齢段階で求められる知識・教養・感性を身に付け、文章の理解力・表現力を育成するために、読書を奨励する。特に、各教科と連携し、授業やシラバスの他、あらゆる機会をとらえて読書指導を行う。	図書課 各学年 各教科	昨年度、「授業で推薦図書を紹介するなど生徒の読書量を増やすための指導をした」と答えた教員は、全体の35%であった。 (紹介冊数の平均：年間2.9冊)	【努力指標】 生徒が読書の楽しさを知り、高い教養と感性を身につけ、幅広い考え方ができるように図書の紹介を行い、生徒の読書に対する意欲・行動をいっそう高める。	「授業の内外で推薦図書を紹介するなど、生徒の読書量を増やすための指導をした」教員の割合が A 60%以上である B 50%以上である C 40%以上である D 40%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	職員アンケート (7月・12月) により評価する。
		昨年度、各学年ごとの図書館からの本の年間貸出冊数は1人あたり、1年生5.6冊、2年生6.3冊、3年生2.5冊であった。「新書を読む」の取組を継続しつつ、読書に親しむ環境づくりを更に工夫する必要がある。	【成果指標】 図書館からの生徒1人あたりの年間貸出冊数の目標を6冊以上とする。 1, 2年生 目標 7冊 3年生 目標 5冊	生徒1人あたりの貸出冊数が A 年間8冊以上である B 年間6冊以上8冊未満である C 4冊以上6冊未満である D 4冊未満である	C、Dの場合、読書指導のあり方を再検討する。	図書館カウンター バーコード集計により評価する。
④ 論理的思考力を高めるために必要な試験問題の作成について教科全体で検討する。	教務課 各教科	昨年度、定期試験において論理的思考力を問う問題の割合(点数換算)は、各教科で平均約10%程度であった。論理的思考力や表現力の伸長を目指し、更なる向上を図る。	【努力指標】 定期試験において、論理的思考力を高めるための問題作成を計画的に行い、教科指導の質的向上を目指す。	年間を通して論理的思考力を問う問題の割合(点数換算)の平均値が A 15%以上である B 10%以上である C 5%以上である D 5%未満である	C、Dの場合、問題作成について再検討する。	定期考査により評価する。

【重点目標3】 学習、進路、生活、部活動等を有機的に結びつけ、より自立的内発的に取り組むことのできる、実践力のある生徒を育成する。

具体的取組	主担当	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準	備考
① 中学校と連携しながら、三点固定（学習開始時刻、就寝時刻、起床時間の固定）を図り、生活リズムを自ら整える態度を身に付けさせる。	生徒指導課 生徒会課	学校及び家庭における学習開始時刻を固定するために、登校時間や下校時間を守らせる必要がある。昨年度の遅刻は理由のあるものも含め、一日平均4.4人であった。部活動終了後の下校時間を守ることができていた生徒は昨年の調査で90%であった。	【成果指標】 中学校教員とも連絡を取り合い、進路目標の実現に向けて学習開始時刻の固定をはじめとする三点固定が大切であることを生徒に理解させ、時間を厳守しようとする姿勢を培う。	遅刻をする生徒は一日平均で、 A 4人未満である B 5人未満である C 6人未満である D 6人以上である 「下校時間を守っている」生徒の割合が、 A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である	C、Dの場合、生徒に時間を厳守させるための指導のあり方を再検討する。	遅刻集計及び生徒アンケート（7月・12月）により評価する。
② 家庭学習時間調査による生徒の自省や様々な視点からの学年集会及び講演等における示唆を通じて、学習意欲を高めるとともに、生活全般において自立的・内発的な行動をとることができるよう働きかける。	教務課 各学年 各教科	昨年12月時点での目標達成率 平日 59.8% (1年59.7 2年52.6 3年67.6) 休日 45.6% (1年27.0 2年53.9 3年57.1)	【成果指標】 1, 2年生にも自発的な学習を促し、平日で1年2時間、2年2時間30分、3年4時間、休日で1,2年4時間、3年総体総文前5時間、総体・総文後8時間の家庭学習時間を確保するよう働きかける。	目標時間を達成している生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。
		昨年12月の調査で、「単元ごとに1回以上シラバスを活用している」と答えた教員の割合は32%、「シラバスを活用して計画的に学習している」と答えた生徒は11%であった。	【努力指標】 シラバスを活用し、生徒の自立的・計画的な学習を促す。	「シラバスを定期的に活用した」教員の割合が A 60%以上である B 50%以上である C 40%以上である D 40%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。
③ 部活動に所属している生徒の積極的な挨拶を核にして、生徒一人一人が自発的に挨拶できるような雰囲気を醸成し、気持ちよく授業を受けられる環境を整える。	生徒指導課 生徒会課	生徒会と部活動が協力して朝の挨拶運動を行っているが、返答のない生徒もまだ多く見られる。	【成果指標】 生徒会執行部、総務委員会及び生活・交通安全委員会を中心に挨拶運動を企画・推進し、各部活動の積極的な参加によって自発的な挨拶ができる生徒の育成を目指す。	「学校生活において、挨拶を積極的に行っている」生徒の割合が A 60%以上である B 50%以上である C 40%以上である D 40%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。
④ 部活動において、限られた時間を有効に活用させることによって、自主性自立性の育成と部活動の活性化を図る。	生徒会課 各学年	昨年度の部活動加入率（4月段階） 1年 88.5% 2年 92.0% 3年 82.4% 計 87.6% 昨年度、1, 2年生で「部活動と学習の両立ができている」と思う生徒は55%であった。	【成果指標・満足度指標】 年間を通して高い加入率を維持し、また、学習と両立させることで、バランスの取れた心身ともにタフな生徒を育成する。	部活動加入率が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である 1, 2年生で「部活動と学習の両立ができている」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	部登録調査（4月・10月）及び生徒アンケート（7月・12月）により評価する。
⑤ 生徒会主催の行事を生徒が中心となって企画運営し、今後、社会人として求められる自主的自立的な態度や実践的な行動力を育成する。	生徒会課	昨年度、「各行事において、生徒の自主性を高める指導を行い、自主性は高まった」と職員が感じる割合は71%であり、生徒アンケートにおいて「生徒会主催の行事は生徒の自主的な態度を育てている」と生徒が感じる割合は75%である。	【努力指標・成果指標】 各行事における生徒の自主的自立的な活動を重視し、生徒の自主性が育成されるよう教職員の共通理解を図る。	「各行事において、生徒の自主性を高める指導を行い、自主性は高まった」と思う職員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である 「生徒会主催の行事は生徒の自主的な態度を育てている」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	職員アンケート・生徒アンケート（7月・12月）により評価する。

具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	達 成 度 判 断 基 準	判 定 基 準	備 考
⑥ 学校、地域の環境美化に努め、環境ISO活動に積極的に取り組むことで、環境保全に対する意識の向上を図る。	保健・相談課	昨年度は、早い段階から啓蒙活動に取り組むことで、環境ISO活動参画の推進と環境保全に対する意識の向上は、見られた。しかしゴミ削減の成果は、年間量で一昨年の量に戻せたに過ぎなかった。	【成果指標】 美化委員による学年ごとの計量活動に取り組む、さらに個人ゴミの持ち帰りを呼びかけることでゴミの一層の減量を図るとともに、リサイクルできる紙の再利用を意識させる。	「ゴミ排出量&紙リサイクル量」の測定結果報告において、年間のゴミ排出量が昨年と比べて A 10%以上の削減 B 10%未満の削減 C 5%未満の削減 D 増加	C、Dの場合は取組を再検討する。	ゴミ排出量の報告により評価する。
⑦ 担任、学年や部顧問、保健室、相談室が十分に情報を共有し、問題を抱えた生徒の早期発見と自発的解決に向けて協力する。	保健・相談課 各学年	学業や進路、人間関係その他の悩みを抱え、不登校傾向を示す生徒が増加している。	【成果指標】 担任、学年などと情報を共有したり、教育相談委員会を定期的に行ったりして、生徒の情報交換・指導方針の確認をし、学校内で連携した指導を行う。	「関係教職員の情報共有により、問題を抱えた生徒を早期に把握し対応している」と思う職員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	C、Dの場合、連携のあり方を再検討する。	職員アンケート（7月・12月）により評価する。
⑧ 学年通信や進路だより等を通して保護者に学校の様子を伝えるとともに、PTA活動や学校行事への参加拡大を図り、家庭との連携を強める。	総務課	保護者への情報提供として学年通信や進路だよりを定期的に発行しているが、昨年度保護者が「学校からの情報を見ている」割合は74%であり、各種行事の案内が徹底されていない場合がある。	【成果指標】 メール配信を活用し、学年通信・進路だよりの発行状況や各種PTA活動の案内の機会を増やすことで、保護者への情報提供を確実に進行。	「学年通信や進路だより・行事案内など学校からの情報を見ている」保護者の割合が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	C、Dの場合、取組を再検討する。	保護者アンケート（7月・12月）により評価する。